



平成25年6月18日

各位

会社名 アイフル株式会社
代表名 代表取締役社長 福田 吉孝
(コード番号: 8515 東証第1部)
問合わせ先 財務部長 山内 郁雄
TEL 075-201-2010

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

アイフル株式会社(代表取締役:福田吉孝)は、平成25年5月14日に公表した「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、財務諸表等につきましては、訂正はございません。

【記】

1. 訂正の内容

訂正箇所は、下線を付しております。

【訂正前】

① 「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」

<添付資料4ページ>

(ライフカード株式会社)〔信用保証事業〕

3行目「その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は149社、」

② 「4. 連結財務諸表等(5) 連結財務諸表に関する注記事項」

<添付資料31ページ>

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140百万円	<u>187</u> 百万円
組替調整額	1,410	<u>4</u>
税効果調整前	1,270	192
税効果額	<u>4</u>	<u>△3</u>
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他包括利益合計	1,265	195

<添付資料 39 ページ>

注 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<添付資料 40 ページ>

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	61,202	—	—
営業貸付金	156,616	208,556	25,161
割賦売掛金	79,734	4,150	—
合計	<u>297,552</u>	213,007	25,161

<添付資料 41 ページ>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,579 百万円	24,410 百万円
利息返還損失引当金	42,663	32,546
貸倒損失額	11,564	8,798
未収収益	3,257	2,459
税務上の繰越欠損金	166,421	<u>181,891</u>
利息返還損失金未払金	3,649	326
その他	11,723	<u>7,815</u>
繰延税金資産小計	278,860	258,248
評価性引当額	△278,860	△258,248

③ 「6. 個別財務諸表等 (4) 個別財務諸表に関する注記事項」

<添付資料 67 ページ>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,388 百万円	<u>22,272</u> 百万円
利息返還損失引当金	36,391	30,409
繰越欠損金	163,772	180,462
貸倒損失額	11,368	<u>9,124</u>
関係会社株式	—	3,214
利息返還損失金未払金	3,648	325
その他	8,636	<u>7,004</u>
繰延税金資産小計	257,205	252,814
評価性引当額	△257,205	△252,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	35.5%
(調整)	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.0</u>
評価性引当額	△36.9
過年度法人税等	△4.3
連結納税による影響	△11.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7

【訂正後】

① 「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」

<添付資料4ページ>

(ライフカード株式会社) [信用保証事業]

3行目「その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 148社、」

② 「4. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」

<添付資料31ページ>

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140百万円	<u>135</u> 百万円
組替調整額	1,410	<u>56</u>
税効果調整前	1,270	192
税効果額	<u>△4</u>	<u>3</u>
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他包括利益合計	1,265	195

<添付資料39ページ>

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

<添付資料40ページ>

「3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額」

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	61,202	—	—
営業貸付金	156,616	208,556	25,161
割賦売掛金	79,734	4,150	—
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち、満期があるもの(国債)	<u>151</u>	—	—
合計	<u>297,704</u>	213,007	25,161

<添付資料 41 ページ>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,579 百万円	24,410 百万円
利息返還損失引当金	42,663	32,546
貸倒損失額	11,564	8,798
未収収益	3,257	2,459
税務上の繰越欠損金	166,421	<u>182,347</u>
利息返還損失金未払金	3,649	326
その他	11,723	<u>7,359</u>
繰延税金資産小計	278,860	258,248
評価性引当額	△278,860	△258,248

③ 「6. 個別財務諸表等 (4) 個別財務諸表に関する注記事項」

<添付資料 67 ページ>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,388 百万円	<u>22,883</u> 百万円
利息返還損失引当金	36,391	30,409
繰越欠損金	163,772	180,462
貸倒損失額	11,368	<u>8,518</u>
関係会社株式	—	3,214
利息返還損失金未払金	3,648	325
その他	8,636	<u>6,999</u>
繰延税金資産小計	257,205	252,814
評価性引当額	△257,205	△252,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	35.5%
(調整)	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.0</u>
評価性引当額	△36.9
過年度法人税等	△4.3
連結納税による影響	△11.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7

2. 訂正の理由

記載の誤りによるものです。

以 上